

ブルームバーグ・バイサイドウィーク 2019 調査

日本のバイサイド業界 9 割強が機械学習などの先端テクノロジー活用に積極的 今後 3 年間で最大 30%の業務が自動化されると予想

【東京・6月19日】ブルームバーグは今年10日から3日間にわたり、バイサイドウィーク 2019 を開催。約 358 名のバイサイド業界の経営管理職、運用担当者、調査部、ミドル・バックオフィスの皆様と、資産運用業界の未来を左右する主な 3 つのテーマ、先端テクノロジー・ESG・中国市場の開放、を中心に活発な議論・意見交換を展開。イベント初日に同テーマをトピックとし実施した調査から見えてきたポイントは以下。

- ① 9 割超が機械学習(ML)のような先端テクノロジーを積極的にワークフローに取り入れたいとみており、今後 3 年間で自動化される業務について 3 分の 1 が 30%を予想
- ② 解放が進む中国市場への関心が高く、ほとんどの参加者が既に投資をしているか検討している
- ③ 7 割超が ESG の E(環境)をスクリーニングと財務データを合わせて投資判断に組み入れている

9 割超が機械学習(ML)のような先端テクノロジーを積極的にワークフローに取り入れたいとみており、今後 3 年間で自動化される業務について 3 分の 1 が 30%を予想

約半数の参加者は調査・分析、または投資判断に ML などの先端テクノロジーを活かしたいと回答。また 4 割超が調査・分析、投資判断、トレーディング、ミドル・バックオフィスのオペレーションのすべてにおいて活用したいと回答しており、結果、9 割超がなにかしらの過程で先端テクノロジーの活用をしたいと答えている。

今後 3 年間に先端テクノロジーにより置き換えられる業務については 4 割が 20%以下、3 割が 30%を選択している。一方、2 割超は 50%以上とも回答しており、大幅な自動化を予想する声も。

弊社 CTO オフィス クオッツ・テクノロジー戦略責任者の Gary Kazantsev は、「実際には、投資プロセスのすべての過程においての自動化はすでに起きている」と指摘。「米国、欧州、そして日本でも投資プロセスのすべてを完全自動化しているファンドがある」とし、変化はすでに起きているが、その変化がすべての場所で平等に起きているわけではない、としている。

なお、先端 IT 人材が 2030 年には 55 万人不足する（経産省 試算）と言われるなか、人材確保に関しては、6 割以上が必要な人材の確保、コスト・費用対効果が課題であるとし、3 割が採用強化、2 割が外部テクノロジーパートナーの活用などによって、人材を補っていると回答している。

解放が進む中国市場への関心が高く、ほとんどの参加者が既に投資をしているか検討している

中国市場に関してはほぼすべての参加者が興味を持っており、さらに約 85%の参加者が投資をすでにしているか、検討中であるということが判明。投資をしている・検討しているアセットは株式が約 2 割、債券が 3 割、両方が約半分。今年 4 月からブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合指数への中国債組み入れが開始。またブルームバーグ端末にて中国国内債券市場に参加する海外投資家が使用する最も一般的なスキームである CIBM Direct と Bond Connect 双方にて取引が可能になるなど、市場アクセスの選択肢が増えていることなどから、中国市場は日本のバイ

サイドの皆様にとって、目が離せないマーケットとなっているようだ。

7割超が ESG の E(環境)をスクリーニングと財務データを合わせることで投資判断に組み入れている
約 6 割の参加者が自社に ESG に特化した部門があり、独自のスクリーニング条件を持ち、アセットオーナーに取り組みについて報告していると回答。さらに 7 割を超える参加者が ESG 項目でスクリーニングし、財務データと合わせることで E(環境)ファクターを投資判断に組み入れている、としている。

日本は The Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD)の賛同企業数で最近世界 1 位となるなど、賛同の声が広がっており、ESG への取り組みは加速している。ブルームバーグの創業者で大株主のマイケル・ブルームバーグが TCFD の議長を務めている。

ESG をテーマとしたパネルにパネリストとして登壇された三井住友トラスト・ホールディングス フェロー役員 兼 チーフ・サステナビリティ・オフィサーの金井 司 氏は「もはや財務情報だけではなかなか企業の評価が難しくなっている。」とし、「(ESG の E となる) 気候変動リスクは企業の財務リスクに直撃するケースが出てきている。気候リスクが把握できていないと、突然、減価をしなくては行けない、という状況に目の当たりすることになる。こういったリスクはバーチャルではなく金融そのもののリスクになってきている。」と述べている。

今月発表された TCFD の [2019 年版現状報告レポート](#)によると 49 か国に渡る約 800 の企業・機関が TCFD を支持しており、その時価総額は合計で約 9 兆 3000 億ドルに達する。TCFD の提言に沿った形で情報開示をしている企業の割合は増加しており、1 つ以上の TCFD の提言に沿って開示している企業の割合は、70% (2016 年) から 78% (2018 年) に上昇している。

ブルームバーグについて

グローバルビジネス、金融情報、ニュースにおけるリーダーであるブルームバーグは、情報、人、アイデア のダイナミックなネットワークを通じて、影響力のある意思決定者の皆様に決定的な優位性を提供します。ブルームバーグの根幹ビジネスであるブルームバーグターミナルは、革新的テクノロジーを基盤に、データ、ニュース、分析機能を迅速かつ正確に配信します。ブルームバーグのエンタープライズソリューションズは、テクノロジーを活用し、お客さまが効率的、効果的に、データ、情報にアクセスし取り入れ、配信、管理するというブルームバーグの強みに基づいています。詳細に関しては次のリンク先 <http://about.bloomberg.co.jp/>をご覧ください。

報道関係者 お問い合わせ

ブルームバーグ広報代行： アシュトン・コンサルティング 03-5425-7220

ブルームバーグ広報： 03-3201-8900